



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月10日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
 コード番号 4014 URL <https://corp.karadanote.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）佐藤 竜也
 問合せ先責任者（役職名）執行役員CFO兼コーポレート本部長（氏名）高埜 伸一郎（TEL）03-4431-3770
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第3四半期の業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	731	△32.0	146	—	147	—	146	—
2025年7月期第3四半期	1,075	△38.7	△65	—	△68	—	△73	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	21.96	21.95
2025年7月期第3四半期	△11.72	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	856	628	73.3
2025年7月期	768	480	62.5

（参考）自己資本 2026年7月期第3四半期 627百万円 2025年7月期 480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055	△16.9	244	—	243	—	243	—	36.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期3Q	6,697,900株	2025年7月期	6,696,900株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	11,721株	2025年7月期	10,715株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期3Q	6,686,283株	2025年7月期3Q	6,284,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(5) 株式会社FP0との訴訟終了及び和解について	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を受けた原油供給を巡る不確実性やエネルギー価格の上昇、これに伴う物価動向や国内金利の上昇局面への移行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、国内では少子化対策への投資活発化に加え、生命保険業界においては、生命保険会社における顧客本位の業務運営の徹底やガバナンス・募集管理体制の強化が進むとともに、代理店においても制度改革を背景に提案・販売体制の見直しが進んでおります。こうした動きを通じて、オンラインを活用した良質なリードジェネレーション需要が一段と高まっており、住宅産業を含め、当社事業にとっての機会が拡大しております。当社は「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というビジョンのもと、ファミリーデータプラットフォーム事業を推進してまいりました。前事業年度に実施した宅配水事業の譲渡等の構造改革を経て、当事業年度は「利益体質の確立」を掲げ、フリーキャッシュフローと利益率を重視した経営を推進いたしました。その結果、売上高は構造改革に伴う薄利事業の整理により前年同期比で減少したものの、収益性は大幅に向上し、前年同期の営業損失から脱却して黒字化を達成いたしました。

① 対象顧客幅の拡大

データ基盤の拡大において、ライフイベント領域の拡張を加速させた結果、ファミリーデータ会員数は344万人（前年同期比13%増）と順調に拡大いたしました。具体的には、終活・キャリアなど多領域での見込み顧客獲得に注力したほか、健康管理アプリからのアクション獲得やアプリ内機能強化を推進し、データ基盤の再活性化を図りました。

② 注力領域（金融）の深化とLTVの拡大

住友生命保険相互会社との協業において、非保険サービスの獲得を含むKPIが極めて順調に推移しており、現在はさらなる成長に向けた共同サービスの開発に着手しております。また、当社全体の売上高に占める金融領域の比率は半数を超過し、LTVの拡大に大きく貢献するに至りました。

さらに、株式会社FP0のグループ化に関して、当第3四半期中の2026年4月15日に和解が成立し、訴訟が終了いたしました。なお、同社については、金融領域における非連続成長に向けた取り組みとして、2026年6月1日付で全株式を取得し子会社化を完了しており、今後、ストック収益の獲得とマルチチャネル化による中長期的な成長基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は731,662千円（前年同期比32.0%減）、営業利益は146,373千円（前年同期65,807千円の営業損失）、経常利益は147,221千円（前年同期68,170千円の経常損失）、四半期純利益は146,855千円（前年同期73,674千円の四半期純損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は830,571千円（前事業年度末比86,772千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加87,379千円によるものであります。固定資産は25,646千円（前事業年度末比848千円増加）となりました。これは主に、無形固定資産の増加2,709千円があった一方で、長期前払費用の減少2,625千円によるものであります。

以上の結果、総資産は856,218千円（前事業年度末比87,621千円増加）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は199,335千円（前事業年度末比15,062千円増加）となりました。これは主に、未払消費税等の増加16,706千円があったことによるものであります。固定負債は28,868千円（前事業年度末比75,000千円減少）となりました。これは主に、借入金の返済による長期借入金の減少75,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は228,204千円（前事業年度末比59,937千円減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は628,013千円(前事業年度末比147,558千円増加)となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が146,855千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが黒字化しているものの、前事業年度末時点において、営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなっていたことに鑑み、当第3四半期会計期間末では未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、前期における営業キャッシュ・フローのマイナスは、過年度における消費税の修正申告による一時的な影響によるものであり、これを除けば前事業年度よりプラスに転じております。さらに、下記の施策は既に前事業年度下期から対応済みであり、前事業年度の下半期には営業利益及び営業キャッシュ・フローが黒字化しており、当第3四半期会計期間末においても継続しております。

当社は以下の施策により、当該状況の改善を図っております。

① フリーキャッシュフロー重視の経営への転換

宅配水事業の譲渡を含む事業ポートフォリオの見直しを実施し、成長領域へ経営資源を集中させることで、利益率とキャッシュ創出力を重視した体制へ転換しております。

② 財務基盤の強化

2025年7月には、住友生命保険相互会社を割当先とする第三者割当増資及び自己株式の処分を実施し、189百万の資金調達を完了しております。さらに、複数の金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当面の運転資金に支障はないものと判断しております。

以上の対応策により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 株式会社FP0との訴訟終了及び和解について

当社は、株式会社FP0の株主である野々村晃氏より、2023年12月4日付(訴状送達日:2023年12月18日)で、東京地方裁判所にて、株式譲渡代金6億1,000万円及び弁護士報酬、費用等を合わせた総額6億7,100万円並びに遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2026年4月15日に和解が成立したことから、当事業年度の半期報告書に記載した「注記事項 中間貸借対照表関係 偶発債務」は消滅しております。

詳細は2026年4月15日付適時開示「(開示事項の経過)株式会社FP0の株式取得(子会社化)の実行決定及び和解による訴訟終了に関するお知らせ」をご確認ください。

なお、当社は、2026年6月1日付で株式会社FP0の全株式を取得し、子会社化が完了しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,082	683,462
売掛金及び契約資産	112,332	108,029
商品及び製品	0	0
原材料及び貯蔵品	16,096	12,061
前払費用	17,188	19,782
その他	7,894	7,814
貸倒引当金	△5,795	△578
流動資産合計	743,798	830,571
固定資産		
有形固定資産	1,689	1,971
無形固定資産	2,100	4,809
投資その他の資産		
長期前払費用	4,053	1,427
その他	16,956	17,439
投資その他の資産合計	21,009	18,866
固定資産合計	24,798	25,646
資産合計	768,597	856,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,044	13,434
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	37,352	39,136
未払法人税等	290	217
未払消費税等	6,195	22,901
その他	27,390	23,645
流動負債合計	184,273	199,335
固定負債		
長期借入金	100,000	25,000
資産除去債務	3,868	3,868
固定負債合計	103,868	28,868
負債合計	288,142	228,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,367	62,517
資本剰余金	537,324	537,474
利益剰余金	△110,208	36,647
自己株式	△9,069	△9,071
株主資本合計	480,413	627,566
新株予約権	41	447
純資産合計	480,455	628,013
負債純資産合計	768,597	856,218

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,075,235	731,662
売上原価	592,196	200,751
売上総利益	483,038	530,911
販売費及び一般管理費	548,845	384,537
営業利益又は営業損失(△)	△65,807	146,373
営業外収益		
受取利息	137	968
ポイント還元収入	375	230
その他	735	334
営業外収益合計	1,248	1,533
営業外費用		
支払利息	1,097	685
株式報酬費用消滅損	2,232	—
その他	281	—
営業外費用合計	3,611	685
経常利益又は経常損失(△)	△68,170	147,221
特別利益		
新株予約権戻入益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
事業譲渡関連損失	5,098	—
特別損失合計	5,098	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△73,256	147,221
法人税、住民税及び事業税	418	365
法人税等合計	418	365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,674	146,855

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	537千円	883千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。